

〔原 著〕

経済政策と社会保障・社会福祉制度の関係に関する基礎的考察 － 1980 年代における日本の政策・制度の理念と方向性を中心に－

工 藤 隆 治

A Basic Study of Relations between Economic Policies and Social Security/Social Welfare Systems with Emphasis on the Ideas and Directions of Policies/Systems of 1980s in Japan

Ryuji KUDO

Abstract

The purpose of this paper is to focus on the ideas and directions of social security systems on economic policies of 1980s in Japan, consider that contradiction, criticism, effectiveness and so on, take this opportunity to search for time to question what the states and societies should be to be established the social security and social welfare systems among the economic growth policies.

This paper shows fourteen tasks of the range of public sectors in social securities, the relations between economic growth and matters relating to social security and so on and clarifies that the operation methods of social security systems differ corresponding to each era of economic situation and social situation.

Key Words

economic policies of 1980s (1980 年代の経済政策) social security systems of 1980s (1980 年代の社会保障制度) range of public sectors (公的部門の範囲) relations between economic growth and matters relating to social security (経済成長と社会保障関連事項との関係) operation methods of social security systems (社会保障制度の運営方法)

序 論

平成以降、日本では、生活困窮者自立支援法の成立と生活保護法の改正、子ども・子育て支援制度の体系化、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）の成立と精神保健福祉法の改正、地域包括ケアシステムの構築など様々な社会福祉政策の改革

が行われてきた。この一連の改革を新自由主義的改革であり、緊縮財政を進めたものであるという批判的な議論や、利用者を主体とした自立支援の改革であるという肯定的な論調が提示されるなど改革の賛否が問われた。平成以降の改革の過程で、社会保障や社会福祉関連の制度に市場システムをどのように位置づけるか、または、導入するかが1つの議論であったように思われる。

¹ 広島文化学園大学 人間健康学部 スポーツ健康福祉学科
(Department of Sports, Health and Well-being, Faculty of Human Health Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

1980年代、日本は2回の石油危機を経験し、経済政策において1つの転換期を迎えていた。そして、社会保障・社会福祉制度の方向性と国家などの公的部門が果たす役割について問われていた時期であった。経済成長政策と社会福祉問題に対する社会保障制度⁽¹⁾の充実とは両立するのか、新自由主義的な緊縮財政と国家責任を伴う社会保障制度、社会福祉システムの確立、公的部門の重要性の関係という命題は、現在も明確な回答は得られていないと考えられる。

1980年代は、高度経済成長期が終焉した後で、石油危機への対応政策を進め、少しずつ経済成長率が上昇、安定してきた時期で、経済成長政策と社会保障・社会福祉制度の両立を考えていくうえで最も重要な時期と考えられる。

本稿は、日本における1980年代の経済政策における社会保障・社会福祉制度の理念と方向性に焦点を当て、その矛盾、批判、有効性などについて考察し、経済の成長政策のなかで社会保障・社会福祉制度が確立されるための国家、社会のあり方は何かを探求する契機とすることを目的としている。

1. 『経済白書』における政策理念と方向性

1-1 『経済白書』（昭和55年版）（以下、「昭和55年版」と略す）

『新経済社会7カ年計画』（以下、「新7カ年計画」と略す）で提案された日本型福祉社会と、第2次臨時行政調査会（以下、「第2臨調」と略す）の答申に示された活力ある福祉社会における基本的考え方の1つである高福祉・高負担の西欧型福祉国家に対する否定は、1980（昭和55）年以降の『経済白書』に継承されていく。

1980（昭和55）年に公表された昭和55年版は、1979（昭和54）から1980（昭和55）までの日本経済の特徴を次のように捉えていた。

第1に、日本の景気が、1979（昭和54）年から、民間設備投資が、資本ストックの調整過程を経て、本格的に再開したことを1つの要因として、自律

的・本格的に成長し始めた。

第2に、消費者物価が、第2次石油危機の影響により上昇した。この現象は、1979（昭和54）年以降、石油輸出国機構（Organization of the Petroleum Exporting Countries：OPEC）が原油価格を段階的に引き上げたことに伴い、日本国内において、安定していた卸売物価が、急速に高騰したことが原因であった。

第3に、第1と第2の情勢下において、物価安定を重視した経済政策が展開された。

昭和55年版は、1979（昭和54）年から1980（昭和55）年の日本経済が、安定性を維持しつつ、拡大し始めたという見解を示した。1974（昭和49）年に、戦後初めて、日本の経済成長率がマイナスを示した。この経済状況に対応するための政策を進めた結果、その後の経済成長率は、翌1975（昭和50）年に4.0％、1976（昭和51）年に3.8％、1977（昭和52）年に4.5％、1978（昭和53）年に5.4％、1979（昭和54）年に5.1％、1980（昭和55）年に2.6％、1981（昭和56）年に3.8％という数値で推移した。この経済成長率の動向をみると、1970年代後半から1980年代前半にかけて、日本の経済状況は安定してきたといえる。

当時の社会保障関係費の動向を確認すると、その増加率は、1973（昭和48）年度が28.8％、1974（昭和49）年度が36.7％、1975（昭和50）年度が35.8％、1976（昭和51）年度が22.4％、1977（昭和52）年度が18.4％、1978（昭和53）年度が19.1％、1979（昭和54）年度が12.5％、1980（昭和55）年度が7.7％であった。この増加率の動向をみると、1977（昭和52）年度から若干下がり始め、1980（昭和55）年度は、明らかに社会保障関係費の増加の伸び率が、減少したといえる。1970年代1980年代の経済成長率と社会保障関係費の増加率を検証すると、経済成長率は1970年代中頃から1980年代にかけて安定化し、成長の兆しが見えてきたが、その反面、社会保障関係費の増加率は低下している。経済成長率に対する社会保障関係費の増加率に、どのような要因が影響を与えたのかを詳細な基準を設定して、分析する必要がある。

る。この分析の視点と結果を明確にしない限り、経済成長率と社会保障関係費の増加率が相関していたかどうかの結論を導くことはできない。

以上、経済企画庁は、1980年代中頃の日本経済が、石油危機による経済の低成長期から脱し、安定、拡大路線に進んでいるという認識を持ちながらも、1960年代と1970年代における公的部門の役割の拡大を反省し、行政サービスにおける役割と財政の抑制という考えを明確に提示した。そして、このような日本経済における見解を踏まえながら、昭和55年版は、公的部門における今後の課題を次のように述べている。

「70年代に入ってわが国も『大きな政府』に接近する徴候がみられるようになった。これは、福祉施策の充実を中心とした国民のニーズにこたえた結果であった。しかし、一方では、公共部門があまり大きくなりすぎると、民間経済を圧迫し、その活力を損なうおそれもある。さらに財政赤字の問題がある。財政の健全化は現下の重要な課題となっている。財政赤字の現状を改善しなければ、公債の利払いや償還に迫られて国民生活の安定と経済の発展のために貢献するという財政の本来の役割を果たすことができなくなるばかりか、将来、経済情勢の推移によっては、インフレを招くおそれもある。そのためにも、公共サービスの供給が国民の間での公平をはかりつつ効率的に行われるような適正規模の政府が望ましいといえよう。このためには、公共部門の効率化を行い、経済社会の変化とともに公共部門が分担する必要が少なくなった分野を合理化しつつ国民のニーズにこたえていく必要がある。」¹⁾

1970年代に公的部門が拡大したことにより、民間経済の活力の喪失、財政赤字の問題が日本社会において、重要な課題となった。将来、財政赤字は、国民生活の安定と発展を損い、経済情勢の動向によっては、インフレーションを引き起こす可能性があった。このように、昭和55年版は、1970年代後半の経済状況の課題を捉え、その解決として、公的部門が担当しなければならない国民のニーズを選択するなど、行政機関の役割を効率的

に見直し、政府の活動を適正規模に維持することを経済政策の1つの目標として設定した。

公的部門が対応するニーズを選ぶ場合、社会福祉に絞って考えると、福祉ニーズを詳細に明確化しなければならない。しかし、昭和55年版には、政府や地方公共団体が解決する必要がある福祉ニーズについての分析は行われていない。つまり、行政機関における役割の効率的な再編や、政府が福祉サービスを提供していくうえでの適正規模の役割がどの程度なのかという設計図は明確にされていないといえる。

また、昭和55年版では、経済発展と福祉国家の両立が先進国の今後の課題の1つであると指摘している。経済発展の1つの目的は、国民生活の安定であり、福祉国家政策は、国民生活にとって、重要な意義をもっているが、社会保障制度を拡充しすぎると、過去の日本は、民間活力を衰退させ、スタグフレーションの一因となることを経験した。したがって、自由主義経済のイデオロギーのなかに、福祉国家政策の考え方をどのように融合していくかが、日本社会の今後の課題として考えられていた。民間経済の活力を生かしていくためには、効率的な福祉国家体制を目指すことが、経済企画庁の1つの解決策であった。

資本主義経済の国の基本的な考え方は、市場において、自由競争を維持できる政策を推進していけば、需要と供給が一致し、適正な価格が決定される。失業は、自由放任の経済政策を推進していけば、労働者の一時的な失業はあっても、自然に失業は解消されていくというものであった。つまり、生産性に対応した物質の分配原理が実現する市場システムが、国の経済を動かしていくうえでの基本的なモデルである。そこで考えなければならないのは、資本主義経済の基本モデルが、社会的リスクを解決するための所得の再分配機能を持つ社会保障制度と両立が可能なのかということである。もし、両立することを考えるならば、資本主義経済における自由競争のもとで、経済成長を維持しながら、福祉国家政策や社会保障制度を融合させていく方策を考えていかなければならな

い。

1-2 『経済白書』（昭和57年版）（以下、「昭和57年版」と略す）

（1）社会保障制度の検証－経済動向を踏まえて－

社会保障関連における財源の拡張を否定する考え方は、1982（昭和57）年の昭和57年版、1983（昭和58）年の『経済白書』（昭和58年版）にも引き継がれていく。昭和57年版では、当時、2つの要因によって、国の一般会計の赤字が続いていると認識していた。その1つは、石油危機による租税収入の減少であり、もう1つは、歳出は容易に削減できるという財政の硬直性を原因としている。そして、21世紀に向かって、人口構造の高齢化が加速し、社会保障制度を中心に、政府が果たさなければならない役割は、確実に増加するとし、制度の歳出構造を改革しなければ、国民負担も拡大すると予想している。

1980（昭和55）年における日本の租税負担率と社会保障負担率の合計は、32.7%であった。他の先進諸国の負担を見ると、アメリカ（1978年）が38.5%、イギリス（1979年）が49.0%、旧西ドイツ（1979年）が52.2%、フランス（1979年）が54.6%、スウェーデン（1979年）が64.1%であり、他国と比較すると日本の租税と社会保障の負担率は低かった。²⁾ 日本は負担率が低かったにもかかわらず、スタグフレーションが起き、経済不況になったことを考えると、国の財政の増大が、経済成長に影響を与えたとは断言できなかった。日本政府が国の財政を抑制しようとしたのは、今後、少子高齢化とともに、社会保障に関係する租税、保険料の負担が増大し、経済に悪影響を与えるであろうという漠然とした不安感であったと考えられる。

その後、対国民所得比の国民負担率は、1979（昭和54）年度が30.2%、1980（昭和55）年度が30.5%、1981（昭和56）年度が32.2%、1982（昭和57）年度が32.8%、1983（昭和58）年度が33.1%、1984（昭和59）年度が33.7%、1985（昭和60）年度が33.9%であった。その後、国民負担

率は、1986（昭和61）年度から2013（平成25）年度までは、35%から39%の間を上下しながら推移し、徐々に拡充を続け、2014（平成26）年度から40%代を記録した。そして、2020（令和2）年度は44.6%の数値を示している。1979（昭和54）年度から約40年間で、国民負担率は、急速に拡大はしなかったが、ゆっくりと増加してきたといえる。

そして、昭和57年版は、政府の役割が拡大していくことについて、「政府の活動が広範囲にわたる結果、政府規模が拡大し、競争的な市場経済の活動分野を狭め、経済全体の効率を低下させたり、また政府規模の拡大に伴う高負担が家計の貯蓄や企業の投資意欲を減退させ、経済活動の停滞をもたらす可能性もある³⁾」と指摘している。国民経済計算による中央・地方を合わせた、昭和55年度の一般政策総支出は、70兆7,180億円で、対名目GNP（Gross National Product）比の29.6%であった。この数値は先進諸国と比較すると、非常に低い水準であった。同様に国民負担率も先進諸国と比べると、比較的低水準で維持していた。このような日本政府の活動の運営方法が、当時、欧米諸国の経済が停滞するなかで、日本経済のパフォーマンスが良好に維持することができた要因として考えられていた。

しかし、経済企画庁は、今後も、比較的効率的な政府や経済成長を維持していくことが可能かどうかについて懐疑的であった。そして、将来的に経済成長を安定・維持していくことを前提として、戦後の政府活動の中身を次のように検証している。

戦後、政府活動による予算は、比較的抑えられてきたが、その活動範囲は多様化している。そして、主に福祉元年に改正、創設された年金・医療保障制度の拡充と、老人医療費支給制度を、社会保障関係費増大の原因としている。

（2）医療保障制度の方向性

昭和57年版は、国民医療費の動向と地方自治体のデータなどを検討して、医療保障制度における今後の方向性を示している。国民医療費の増加の

動向を分析すると、医療費が増加する要因は、人口の高齢化、医業・医療技術の進歩、新薬の開発、医療保障制度の充実、診療報酬の引き上げなどであった。その他、医療サービスは、治療における医師の専門的判断によって、その量と範囲が決定されるという保険制度上の性質も、国民医療費を引き上げていると指摘している。

1979（昭和54）年度の国民健康保険の都道府県別データを分析すると、医療ニーズ⁽²⁾は、患者の自己負担率にある程度弾力的に反応している。昭和57年版では、医療費の自己負担率と医療需要の関係について、自己負担率の低下と医療需要の増大には、ある程度相関関係があると考えられ、この仮説をもとに、医療サービスの受給を試算すると、昭和30年代後半と昭和40年代後半、給付などが改善したことにより自己負担率が大きく引き下げられる。それとともに、医療の潜在需要が大幅に顕在化し、その後、医療費の自然増や診療報酬改定によって医療費が上昇すると、次第に医療需要が縮小していくという結論を導き出している。⁽⁴⁾

そして、昭和57年版では、医療費の自己負担率を引き下げることが、医療保障制度に加入している者にとって、短期的にはメリットがあるが、長期的には、医療保障制度に対する加入者のコスト意識が低下し、医療サービスを安易に利用することができることによるモラルハザードを招き、医療費を増加させてしまう。その結果、自己負担額を引き上げなければならないというデメリットの状況が表面化する。したがって、医療費急増の抑制と限られた医療資源の効率的利用を両立させるためには、患者やその家族の生活状況に応じ、特例として高額療養費制度を整備しながら、患者の医療費自己負担の仕組みを維持していくことが、国民の福利につながるとしている。⁽⁵⁾

医療ニーズや医療需要を経済学の効用という言説で捉えたとき、医療ニーズや医療需要が、人間の心理的な満足感と同等に考えることはできない。所得の低い階層ほど、社会生活に不可欠な日用品を購入することが、医療ニーズに優先される

ことが通常である。つまり、生活が困窮すると生活を送っていくことに追われ、生活の必需品を買うことが、医療ニーズを満たすことよりも、効用が高まることになる。低所得階層の世帯になればなるほど、生活必需品を買うことより、医療ニーズを満たすための受診のための自己負担が、後回しになる可能性がある。

医療需要や医療ニーズは、命に係わる人間が生きていくうえでの基本的な要求であり、この需要とニーズに対応する政策は必要不可欠である。したがって、医療需要は、限界効用という枠組みに当てはめることはできない。

昭和57年版では、医療費の自己負担率と医療需要、医療ニーズと関連づけ、医療関係機関と医療制度加入者などのコスト意識やモラルハザードの問題を指摘することにより、医療における行政機能の効率化を図る方策の必要性を指摘している。このような見解を示すようになったのは、1973（昭和48）年に「福祉元年」が設定されたことにより創設された老人医療費支給制度が、高齢者の受診率を増加させ、国民医療費の急増をもたらしたという社会背景が1つの要因であった。当時の老人医療費の動向をみると、1973（昭和48）年が4,000億円であったが、1975（昭和50）年に8,670億円、1979（昭和54）年に1兆8,500億円に増加し、国民医療費に占める老人医療費の割合も、1973（昭和48）年に10%であったのが、1979（昭和54）年には、17%に到達した。老人医療費の増加は、国民健康保険と他の医療保険制度の仕組みにおける財政負担の不均衡が問題になった。老人医療費支給制度が創設された当初は、老人医療費の急増と財政負担における医療保険制度間の不均衡の問題は、国庫負担の増額で対応ができた。しかし、国家財政が逼迫すると、医療保障制度における財政問題は、国庫負担を老人医療費に充てて増額しても、解決が不可能になった。

このような医療財政状況に対し、高齢者が必要以上に病院に受診するようになり、病院の待合室が高齢者のためのサロンになっていると批判されるようになった。しかし、医療機関の受診率の増

加の原因を、高齢者のモラルハザードとする当時の考えには疑問が残る。高齢者の憩いの場所となる福祉サービスが整備されていれば、病院の待合室がサロン化することはなかった。そして、医療機関側にも問題があり、高齢者を診療し、投薬や治療をすることにより、多くの利益を得ようとするモラルハザードが起きていた。

また、昭和57年版では、高額療養費制度を医療財政の抑制と国民からの批判を押さえる仕組みとして位置づけられていた。高額療養費制度は、医療費の自己負担が一定限度を超えたときに、患者側に償還される制度である。医療制度加入者に高額な医療費が、償還されるという仕組みに鑑みると、高額療養費制度は、医療費の自己負担率と医療需要、医療ニーズの相関関係から導き出された、医療保障制度の供給側と加入者のコスト意識の低下やモラルハザードに対応し、調整するための制度として考えられていた。

(3) 年金制度の方向性

1987（昭和62）年当時、経済企画庁は、年金制度について、受給資格を満たす者が少数で、人口構成における高齢人口割合が低率であり、受給者に対し拠出を上回った給付が可能であるという認識であった。しかし、昭和57年版は、今後、年金制度が成熟化すると、段階的に保険料を引き上げる必要性があることを示唆している。⁶⁾

厚生年金の1980（昭和55）年度財政再計算試算によると、1980（昭和55）年以降、5年毎に保険料を1.8%引き上げても、昭和72年⁽³⁾度には支出が収入の金額を上回り、昭和83年度以降、負担の仕組みにおいて、賦課方式を導入せざるを得ない。そして、保険料率は、昭和57年度に標準報酬の10.6%に達し、昭和85年度頃に20%を超え、賦課方式への移行後、35%に到達すると予想している。この予想を踏まえて、昭和57年版は、今後、現役稼働世代における年金財政負担の難しさを指摘し、年金財政問題の対策の1つの可能性として、給付水準の引き下げを提案し、年金財政制度に対する再検討の必要性を主張している。⁷⁾ 今後、老

後生活を保障するために、公的年金制度の役割は重要であり、「各年金制度の体系、支給要件等の見直しを行い、真に所得保障が必要とされる階層に重点的に給付が行われるよう、給付の効率化、重点化を進めていかなければならないと考える⁸⁾」というのが、昭和57年版における年金制度の給付と負担の将来的な方向であった。

その後、厚生年金の保険料率については、2004（平成16）年の年金制度改正により、長期的な財政の枠組みとして制度設計が行われた。2004（平成16）年10月、厚生年金保険料率は、13.934%であったが、この改正により、翌2005（平成17）年から0.354%ずつ、引き上げていき、2017（平成29）年に18.30%に固定することになった。

同時に、国民年金保険料も、2004（平成16）年度の13,300円から、毎年280円ずつ引き上げることが法定化され、2017（平成29）年度に16,900円（2004〔平成16〕年度価格）に固定することになった。年金の保険料についても、更に日本において少子高齢化が進行する状況に対する財政的措置であった。

1980年代の日本政府は、石油危機による経済不況の影響に対して、警戒している時期であったと考えられる。昭和57年版では、所得保障制度の対象を絞ることを提案しているが、これは、今後の経済の景気変動に対応するための1つの対策であった。

所得保障の代表的な制度は、年金制度と生活保護制度である。日本の社会保険制度の特徴の1つは、業務別階層別に分立していることであり、業種別階層別に社会保険制度が分立していると、産業構造や経済構造の変化に影響を受けやすくなる。国民年金は、自営業者などを対象としているが、厚生年金は民間企業に勤務する被用者に対する制度である。産業構造の変化は、ある特定の産業の保険財政を圧迫し、国庫負担を増額しなければならない。昭和57年版のなかで、政府は、このような保険財政の状況を回避するために、真に所得保障を必要とする階層に重点的に年金が給付される制度体系の構築を考えていたと推察され

る。

社会保険は、保険原則に従い、社会的リスクの危険率を測定し、それに対応するために、拠出と給付の関係で成立している。日本の年金制度は、主に業種や階層などにより対象が違う国民年金と厚生年金という2つの制度で構成されている。昭和57年版に記述されていた、所得保障の必要性が高い階層に絞った制度を創設する場合、従来の2つの年金制度の対象を変更しなければならない。また、生活保護は、一般扶助主義を採用しているが、ミーンズ・テストにより、法律の基準を満たした生活困窮者を対象としている。

所得保障制度の対象を変えるためには、特に、年金制度の設計を変更する必要がある。日本の年金制度は、2つの異なった制度とともに、標準報酬月額や保険料納付済期間、合算対象期間、保険料の免除期間などで給付額が左右される仕組みである。年金制度の対象を変えて、新制度を創設する場合、従来の国民年金、厚生年金に加入していた者の条件を充足させなければならない。今まで対象になっていた年金制度の加入者がいなくなるまで、制度を維持していく必要がある。したがって、旧年金制度と新年金制度が併存する、長期の移行期間を設定しなければならない。昭和57年版に提案された所得保障制度を立案することは、ほぼ不可能であった。

1-3 『経済白書』（昭和58年版）（以下、「昭和58年版」と略す）

（1）「大きな政府」に対する見解

1983（昭和58）年に出版された昭和58年版では、昭和57年版の考え方を継承し、「大きな政府」の経済に対する否定的な影響を、次のように記述している。⁹⁾そして、本項では、この昭和58年版の主張に対して、若干の考察を加えていくことにする。

第1に、政府の役割を拡大することは、中長期的な将来において、国民負担率を増加させることになる。国民負担率の上昇は、家計の可処分所得の縮小と金融機関への国民の貯蓄の低下を招く。

家計の可処分所得の縮小は、国内消費を低下させ、経済成長率を停滞させることになるとしている。

国民負担率の上昇が、経済成長率にマイナスに働くという考え方は、経済学的に主張されることである。しかし、社会保障関係の財源を増加させれば、医療・福祉分野の雇用の創出に繋げることができる。より多くの雇用が国民に拡大していけば、可処分所得を得ることができる人が増えることになる。所得を得ることができれば、人は国内で消費することが可能になる。したがって、一概に国民負担率を増加させることが、国内消費を縮小させ、経済成長を停滞させるとはいえない。

また、社会保障の体系は、国民の所得を再分配させ、ジニ係数を改善させる役割を持っている。2017（平成29）年の調査によると、当初所得のジニ係数は、0.5594であったが、取得再分配により、ジニ係数は0.3721を記録し、ジニ係数の改善度は33.5%であった。ジニ係数が改善するということは、国民の所得格差が縮小したことを意味している。このことは、低所得者階層が、市場システムに参加することが可能となり、国内消費に貢献できることを意味している。この事実を、社会保障の国民負担率の上昇が、経済状況に肯定的な影響を与えていると考えられる。

第2に、貯蓄率の低下は、企業の設備投資に悪影響を与えることになる。このことが現実化すれば、経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が弱体化するとしている。

一般的に、経済学において、貯蓄は所得の額から消費に使われなかった残余部分とされている。そして、仮定として、日本が鎖国状態で外国との貿易を断絶していれば、貯蓄と投資は等しくなるといわれている。

消費と貯蓄の関係は、景気動向と関連があり、投資との関係では、貯蓄は経済成長と関連がある。貯蓄の低下は、企業への設備投資や技術革新に必要な原資を縮小させてしまうため、経済のファンダメンタルズを弱体化させてしまう可能性がある。しかし、景気が上向き、所得が増加すれば、国民は可処分所得を貯蓄ではなく消費に回す可能

性が高くなり、好景気が維持される。国が財政を社会保障分野に投入し、医療・福祉などの雇用を増やすことができれば、国民全体の所得が増加することになり、経済成長につながると推察される。

第3に、「大きな政府」がもたらす公的負担とそれに伴う給付の拡大は、国民の勤労意欲を阻害させ、財政バランスが悪化する可能性があるとしている。

社会保障の給付や福祉サービスの供給の拡大と国民の勤労意欲の低下の関係性については、国の経済成長を重視する視点から主張されてきた。しかし、勤労意欲を喪失する原因が、所得保障や福祉サービスの給付の増大に関連付けて言及することはできない。利用者の心理的分野は、ソーシャルワークの歴史から検証すると、その人の周囲の複雑な社会環境との関係から影響を受けている。湯浅は、貧困状態に至る背景として、「①教育課程からの排除、②企業福祉からの排除、③家族福祉からの排除、④公的福祉からの排除、⑤自分自身からの排除」¹⁰⁾という「5重の排除」が存在していることを指摘している。

貧困の世代間連鎖により、親世代が貧困であるとその子どもは、教育課程から排除され、高等教育を受けることができなくなる。高等教育への進学ができなくなると、就職において不利な立場に置かれ、非正規の労働者になる可能性が高い。

2018（平成30）年の調査において、最終学歴と雇用・就業形態の関係をみると、正社員の割合は、中学卒業が35.4％、高等学校卒業が56.3％、専修学校（専門課程）修了が66.6％、高専・短期大学卒業が66.2％、大学卒業が80.9％、大学院修了が84.3％であった。逆に正社員以外の労働者の割合は、中学卒業が64.0％、高等学校卒業が43.2％、専修学校（専門課程）修了が33.3％、高専・短期大学卒業が33.8％、大学卒業が19.1％、大学院修了が15.7％であった。この傾向の分析から、最終学歴別に検証すると、高学歴ほど正社員の割合が高くなり、低学歴だと正社員以外の労働者の割合が高くなっている。つまり、非正規雇用の就業形態になる確率は、学歴によってある程度決定され

てしまう傾向にあるといえる。

非正規雇用の就業形態労働者は、雇用保険や労働者の福祉厚生、労働組合における組合共済などから排除されている。その結果、非正規雇用の労働者が失業すると、再雇用が困難になる可能性が高くなる。そして、雇用保険から除外されていると、失業等給付（基本給付）などを受給できなくなり、失業すると全く収入がなくなる。また、医療保険からも排除されれば、医療機関に受診することもできなくなる。

生活において親や子どもなど頼れる家族や地域社会で依存できる人がいない状態であれば、家庭などからの福祉が排除されているといえる。そして、勤労意欲の低下や扶養義務者の優先などを理由に福祉事務所における生活保護などが受給できない状態の場合、公的福祉から排除されているといえる。家庭福祉や公的制度から排除されると、生活困窮に陥ったとき、一時生計を維持して、生活を再建するということが非常に困難になると考えられる。

人は、生活困窮の状態が続くと、生きる希望を失い、社会に参加するという意欲がなくなっていく傾向がある。生活困窮者は、自分自身を社会から排除し、ホームレスなどになるとそこから抜け出せなくなる可能性が高くなる。

生活困窮者は、様々な社会的場面から排除されている状況にあるといえる。貧困に陥る原因をみると、「5つの排除」は、1つの排除の項目が、単独で存在するのではなく、相互に関連しあっている。1つの排除が次の排除を引き起こし、生活の状態を圧迫している。社会の発展を阻んでいる1つの要因は、社会からの排除の論理であり、人が排除されている原因を、公的な政策を含めた社会資源によって解決し、すべての人が生活していける法的な制度の条件を整備していくことが重要である。したがって、公的負担とそれに伴う給付増加が、国民の勤労意欲の阻害に繋がり、財政バランスを悪化させるという単純な論理構成は成立しない。

第4に、「大きな政府」による公的規制と政府

の経済への介入の強化により、民間活力を低下させてしまう。また、企業の自由な新規参入が抑制され、その結果、非効率な企業を市場システムに生き残らせてしまう可能性がある。その他、政府による公的規制は、企業に対し、政府への依存心を強め、経営の自己責任原則を希薄化させていること、経済情勢の変化や、消費者、ユーザーのニーズの変化に即応できない状況を作っていること、価格（料金）規制による価格の下支え効果により、価格パフォーマンスを悪化させていることなどの弊害を市場経済に与えているとしている。

国民負担率と経済成長の関係については、従来から議論されてきた。一般的に、「大きな政府」とは、国民負担率が高く、他の国と比較して、国の財政規模の割合が大きい政府のことを指す。国民負担率の増加が、経済成長に与える影響として、第1に、繰り返しになるが個人の労働意欲を低下させ、民間活力を弱体化させてしまう。第2に、家計の貯蓄率を縮小させ、資本の蓄積を減少させてしまうという2つの点が主張されてきた。しかし、国民負担率の増加に対する経済成長率の低下に関係性があるかどうかは、まだ科学的に立証されているわけではない。日本銀行調査統計局の古川尚史、高川泉、植村修一は、国民負担率の上昇が経済成長率に与える影響について、OECD（Organization for Economic Cooperation and Development）諸国の1960年から1996年のパネル・データに基づいて、対名目GDP（Gross Domestic Product）の比較で捉えた、「国民負担率」、「潜在的国民負担率」の経済成長への影響と関係性について分析した。そして、国民負担率の拡充が、個人の労働意欲の低下による労働供給量の減少を招き、家計貯蓄率の低下が、資本の蓄積を阻んでいるのかを検証した。

その結果は、労働供給と国民負担率において、国民負担率と労働力率の間には、有意な関係性はなかった。したがって、国民負担率の増加が、労働者の就業インセンティブを低下させ、労働供給の量を抑制し、経済成長に負の影響を与えているとはいえないと結論づけている。¹¹⁾

また、国民負担率、潜在的国民負担率と経済成

長率の関係については、古川らのOECD諸国のパネル分析において、国民負担率の上昇と貯蓄率の低下、資本蓄積の伸び率に、負の相関が明らかになった。この研究においては、貯蓄率が低下すると、資本蓄積が阻害され、経済成長が抑制されるという経過を辿る仕組みが示唆されている。しかし、古川らは、この研究結果において、必ずしも国民負担率の増加と経済成長の鈍化に因果関係があると結論づけることはできないとしている。なぜなら、社会保障の制度設計の仕方、経済への影響に違いが出てくるのが一般的であったからである。したがって、さらに、OECD各国の実情を詳細な基準で分析する必要があると指摘している。¹²⁾

つまり、国民負担率の上昇の経済成長への負の効果については、その可能性があるということだけで、結論はまだわからないということである。

（2）公的部門の範囲

昭和58年版は、「大きな政府」における経済への弊害を踏まえて、公的部門の役割について、次のように言及している。そして、本項では、この言及に対して、若干の考察を行う。

第1に、「政府の本来の役割は市場経済原則を基本としつつ、市場メカニズムだけではうまくいかない領域において国民の公共的需要を充足するため、行政サービスを提供するとともに、民間部門が持てる活力を十分発揮できるような枠組みを整えることにある…。その意味で、公的部門の守備範囲の見直しは避けて通れない課題である。」¹³⁾そして、「財政支出を伴う政府活動」は、「真に公共的に必要な分野に集中」させ、「その効率化を図っていくことが求められている」としている。¹⁴⁾

国の経済成長を推進するための条件整備を国に求め、政府活動の財政歳出を国民に必要とされる分野に効率的に集中させるためには、公的部門が解決すべき個々のニーズやその各ニーズと行政需要との関係を明確にする必要がある。行政需要とは、国民が政府に対して持っている要求・要望・要請などのことで、国民のニーズに関連する

言説であり、政府は、この国民の各ニーズに対応することが1つの役割である。¹⁵⁾

しかし、国の財政には限界があるので、すべての国民の要望などのニーズに対応することはできない。政府は対応できる各ニーズを分類しなければならない。社会保障関係費は、一般会計予算のなかで、大きな割合を占めているので、政府が提供する福祉サービスなどの選別が政府にとって重要な課題となる。各ニーズに対応する福祉サービスなどの選別のときに、行政側の価値判断が入るのが通常である。過去の歴史から判断すると、行政側が各ニーズや福祉サービスに価値判断をするとき、国民が対応して欲しいニーズとの齟齬が生じるケースが多い。政府は財政の方針を立て、できる限りこの方針に沿った公的な社会保障・社会福祉関連のサービスを供給するための個人・社会のニーズを決定する科学的で緻密な基準を設定しなければならないし、その基準はある程度国民から支持される基準でなければならない。

このように検証していくと、昭和58年版が示した公的部門の役割は、克服しなければならない多数の課題が存在しているといえる。そして、社会・個人のニーズは、その時代の歴史的な社会状況によって変化していくものであり、公的部門が公共サービスを必要としている階層に集中的に提供することは、非常に困難であると考えられる。

第2に、公的部門の役割は、市場機構による民間経済活動が円滑に行われるような枠組みを作ることである。そのために、国民的合意のもと、必要な経済的規制、社会的規制を整備すると同時に、社会環境の変化に伴って不必要な規制の見直しを絶えず行っていく必要があるとしている。¹⁶⁾

市場における民間経済活動と公的規制に関して、社会福祉の分野で注目すべきことは、1990（平成2）年に、「老人福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、主な在宅福祉サービスが第2種社会福祉事業に規定されたことである。在宅福祉サービスは、第1種社会福祉事業として法定化されなかったため、経営主体における強い規制が掛かることはなかった。

1997（平成9）年に成立した介護保険法は、社会福祉法人以外の法人も、介護サービスの事業を行えるようにした。その結果、営利法人やNPO（Non Profit Organization）法人なども介護事業に参入できるようになった。営利法人が福祉サービスを提供することには、従来から賛否があり、議論が続けられていたが、2007（平成19）年にコムスン事件が発生した。

コムスン事件とは、介護事業を展開していた株式会社コムスンが、架空人員配置という実体のないヘルパーの名前を届け出るなど、虚偽の申請を行った事件である。また、同社は、介護事業の指定取消処分前に事業所廃止届を出すなどの責任逃れに値する行為なども行っていた。

以前、社会福祉事業は、営利を目的としないものであると定義されていた。そのため、営利法人を福祉サービス供給の経営主体にすることに批判的立場の側からは、社会福祉の領域に市場システムを導入したことがコムスン事件を引き起こした原因になったという論調が提示された。

しかし、山田によるとコムスン事件の最大の問題は、全国的に展開していた介護事業の移籍先を探すことであった。コムスンが自主的に設置した第三者委員会は、事業の継承先を決めるための8つの審査基準を設定した。この基準を満たしたのは、株式会社38社、有限会社3社で、社会福祉法人は2社、医療法人2社、NPO法人1社、財団法人1社であった。¹⁷⁾

山田は、イコール・フッティング論と準市場の視点を枠組みにコムスン事件を詳細に分析し、介護サービスの供給主体の多様性に関する妥当性について1つの結論を導き出している。山田によると、多様化する介護ニーズに対応できる介護サービスの安定的継続的な供給が可能になるのであれば、社会福祉法人に限定することなく営利法人などに経営主体を委ねても、供給主体として妥当性があるとしている。ただし、そのためには、公的責任を基盤とした条件整備として、介護事業者による不正防止の法整備や、適正な介護報酬の設定、介護事業者に対する安定的な経営基盤の確保が必

要になると指摘している。¹⁸⁾ 規制緩和に伴う社会福祉領域における営利法人参入による市場システムの導入は、社会的弱者に対する公共性、公平性に欠くという議論がある。しかし、公的部門における法的な条件整備により、利益を追求する経営主体でも、公益性のある介護事業や福祉サービスを提供できる主体となり得る可能性があると考えられる。

2. 『1980年代経済社会の展望と指針』（以下、「1980展望と指針」と略す）の政策理念と方向性

新7カ年計画策定後、1978（昭和53）年のイラン革命による第2次石油危機は、日本経済に影響を与え、経済成長率を低下させた。経済成長率の低下は、日本の税収の伸びを鈍化させ、財政事情を一層深刻化させた。この経済の実情は、新7カ年計画で想定した数値と乖離していた。一方で、ICなどに代表される技術革新や産業社会の知識集約化、サービス化など経済の構造的な高度化が急速に進行した。

このような新しい事態に対応するため、戦後の世界経済の発展過程のなかで、日本の経済社会を整理し、歴史的な位置づけを明確にしたうえで、1984（昭和59）年8月に、1990（昭和65）年度までの経済運営の基本方針をまとめた、1980展望と指針という経済計画が策定された。

世界経済との関係から、1980年代の日本の産業・就業構造は、重化学工業から知識集約型やサービス産業に移行した。社会・生活状況については、平均寿命の進展、国民所得の上昇による物質的な生活水準の向上、大都市圏への人口集中と全国的な都市化が進んだ。

1980展望と指針は、今後も日本への新たな経済社会の到来を認識しながら、21世紀までの経済社会の変化を国際化、成熟化⁴⁾、高齢化という言葉で展望している。

そして、1980展望と指針は、経済社会の展望と政策運営の指針に関して、4つの重点課題を提示

している。その第1の重点課題が、1980年代前半の最大の課題の1つである行政改革と財政改革であった。

1980展望と指針は、当時の中曽根康弘総理が、鈴木善幸内閣時代に行政管理部門を担当し、第2臨調の行政改革の推進に深くかかわっていたという事実から、第2臨調の理念とその実現を骨子に策定された経済計画であった。1980展望と指針が提起した、行政改革は、諸制度とその運営方法を再検討し、新しい分野における経済社会の発展のために、国民個人の自立・自助や民間の自立的活動の尊重という視点から根本的に見直す。そして、公的部門の肥大化を抑制しながら国民生活や経済の新しい課題に対応するために、行政の役割を抜本的に変え、簡素化、効率化を図ることであった。

財政については、歳出・歳入構造の合理化、適正化の視点からの制度改革を提案している。それは、経済や社会情勢に対応して、行政の守備範囲、国・地方を通じた歳出構造と歳入構造の合理化、行政サービスの範囲、水準と負担の再検討をすることであった。

第2の重点課題は、エレクトロニクスを中心とした技術革新、情報通信システムに支持された情報化の進展など創造的知識集約化の進展による産業構造の高度化を基盤にした新しい経済社会の道に進めることであった。

第3の重点課題は、成熟化の進行が予想されるなかで、市場システムにおける政府の役割の明確化、規制、制度の見直しなどにより、民間活動の役割を再検討するとともに、経済社会の発展をもたらすうえでの民間の位置づけと活用を図ることであった。

第4の重点課題は、世界経済における先進諸国のスタグフレーション、発展途上国の債務累積などの困難な経済状況に対して、国際協力を推進していくことであった。¹⁹⁾

以上の経済政策の重点課題を踏まえ、1980年代に日本の経済社会が目標とする政策の方向は、平和で安定的な国際関係を基盤に、活力ある経済社会と安心で豊かな国民生活を形成することであっ

た。

活力ある経済社会を構築するためには、国民の自立・自助を基本に、技術開発など経済の発展基盤を整備し、新しい分野の民間活力を拡大していくことが必要であった。

活力ある経済社会とともに、豊かで安心できる国民生活の形成を両立させることが、1980展望と指針の政策目標であった。国民の平均寿命が80歳に到達しようとするなかで、安定的な国民生活を送るためには、人生80年のライフサイクルに対応できるシステムを体系化することが、重要な政策課題であった。『人生80年型』システムづくりとは、…就業、社会保障、資産形成等を通じて、安心した生活の基盤が整備され、これを踏まえて、人々が、家庭、地域、職場などの様々な場においてゆとりを持ち自己実現を図っていくことができるような総合的な仕組みを形成していくこと²⁰⁾であった。そして、80年の国民の人生を豊かで安心な生活にしていくために、物価の安定、完全雇用の達成とともに、社会保障の整備と改革を推進していくことが、経済政策の第1の基本的方向であった。

1980展望と指針は、人口の高齢化、家族規模の縮小による相互扶助機能の低下、経済の安定成長による公的財政の脆弱化などの日本における社会状況の変動過程で、活力ある経済社会の形成を前提に、社会保障の整備・改革を推進していくうえでの基本原則を次のように提起している。

- 「① 緊要度の高い施策について重点的に整備するとともに、施策の効率化を進める。
- ② 社会的公正を確保する見地から、制度間の不均衡の是正を図る。
- ③ 世代間の公平や受益と能力を考慮した合理的な負担に関し国民の理解と合意を得つつ、給付と負担の適正化を図る。」²¹⁾

以上の基本原則を踏まえて、1980展望と指針は、具体的施策の重要ポイントを記述している。年金部門では、国民年金、厚生年金、船員保険、共済年金などの制度全体の一元化、給付金と保険料負担の適正化と適切な水準の設定、女性の年金権の

保障が政策課題であった。

保健・医療部門では、特に高齢者の健康に関する制度に焦点を当て、老人保健事業の計画的な実行とともに、予防、リハビリテーションを含む、国民のライフサイクルに応じた医療保障制度の確立に重点が置かれた。

社会福祉部門では、ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスを基本とした、地域福祉の基盤づくりを重視した。そして、活力ある経済社会と関連して、高度かつ多様な福祉ニーズに対応するため、有料老人ホームに代表される市場システムを通じた福祉サービスの提供体制を確立することが検討課題であった。

1980展望と指針における社会福祉部門に示された具体的な在宅福祉サービスの活用については、新7カ年計画の考え方を引き継いでいる。そして、福祉サービスの制度体系に市場システムを導入することについては、新7カ年計画では、検討課題であったが、1980展望と指針では、積極的に活用することを提案している。

新7カ年計画に示された「活力ある福祉社会」は、1980展望と指針のなかで、「活力ある経済社会」に変更されているが、福祉国家政策理念の方向性は、新7カ年計画の理念をほぼ継承したと考えてよい。1980展望と指針の基本原則から推察すると、社会保障の充実は、「経済社会の活力」を阻害する要因であって、社会保障の範囲や財源などの抑制こそが、「経済社会の活力」を維持する道であると考えられていた。²²⁾

1980展望と指針における社会保障の基本原則は、施策の効率化、制度間の均衡化、給付と負担の適正化を進めていくことであった。これに加えて、1980展望と指針では、社会保障を全体的な社会政策の一部として捉えようとする、社会政策システムの総合化の視点を取り入れ、次のような提案をしている。

「人々のライフサイクルに応じて総合的視点から、雇用政策、住宅政策等、国民生活に係る他の各種施策と社会保障との有機的連携を図っていく

必要がある。特に、高年齢者のための多様な就業の場の確保、家族の多様な居住環境に対応したきめ細かい住宅政策、個人の財産形成の促進等を通じた事前的・予防的対応が重要である。」²³⁾

つまり、1980展望と指針によると、政府は、「『人生80年型』システムづくり」に対応した国民に安心、安定した生活を提供するため、「社会保障の整備・改革」と「他の各種施策と社会保障との有機的連携」を図りながら、「総合的な政策」を推進しようとした。そして、「総合的な政策」を実現するために、年金制度の一元化と負担の適正化、医療費の需給の適正化、保健・医療サービスの包括的供給システムの整備などの推進を目指した。²⁴⁾

中曽根康弘内閣時代に公表された1980展望と指針は、大平正芳内閣で提示された日本型福祉社会における政策的な内容、趣旨にかなり類似していたという指摘があるが、²⁵⁾ 日本型福祉社会に示された、極端に家族による福祉機能に依存するというイデオロギーの影響は影を潜めたと考えられる。

1980年代、各国の経済における対外均衡において、日本の貿易収支は大幅な黒字であった。各国の雇用情勢は改善されていない状況から、対外国との貿易摩擦が生じていた。したがって、1980展望と指針では、国際的な貿易関係の調和を維持しながら、内需を中心に適度な経済成長を推進させることによって、対外均衡を達成しようと考えていた。

1973（昭和48）年の福祉元年における社会保障制度の拡充は、1971年（8月5日）に起こった、ニクソン・ショックに対応するために行われたといわれている。

1970年代、アメリカは、国際収支が赤字になっていたが、この経済状況に対応するため、ニクソン大統領は、ドルと金の交換禁止、変動相場制の導入、輸入課徴金の賦課など、いわゆるニクソン・ショックとよばれる政策を実行した。

日本政府は、ニクソン・ショックによる景気後退を恐れ、日本経済を従来の輸出主導型から内需

主導型に転換しようと考え、その政策の1つとして、社会保障・社会福祉の充実を図る対策を進め、福祉元年という年を設定したと考えられる。

日本政府は、1970年代と1980年代における経済政策の社会保障の関連制度に対し違った方向性の政策を推進した。1970年代のニクソン・ショックによる経済不況の可能性に対しては、社会保障の充実という方法で、内需を拡大させる政策を選択した。1980年代は、2度の石油危機を経験し、今後の経済不況の可能性に対して、社会保障財源と政府の役割の効率化という方向性を提案した。そして、対外国との貿易摩擦の解決のため、適正な経済成長の維持を目的に、内需を中心とした経済政策の達成を図ろうとした。同じ経済不況に対する内需拡大中心の政策でも、社会保障制度の運営の位置づけは全く違ったものであった。

結 論

1980年代、日本は、経済の国際化のさらなる進展、高齢化の進行、エレクトロニクスを中心とした技術革新という経済・社会状況のもと、社会保障制度と関連システムのあり方が問われる時期であった。本稿では、1980年代に公表された、昭和55年版、昭和57年版、昭和58年版、そして、1980展望と指針に提案された経済政策を検証することにより、1980年代の社会保障制度の理念と方向性を探求した。その結果、①社会保障の分野を含めた拡大する公的部門の範囲の見直し、②経済成長率と社会保障関係費の増加率の関係性、③資本主義経済の基本原則と社会保障制度の両立とバランス、④国民負担率と経済成長率の関係性、⑤医療保障制度における自己負担率と医療ニーズへの影響、⑥所得保障制度の対象設定の変更と焦点化、⑦社会保障制度の経済成長政策への影響と貢献、⑧自助と公助・共助の関係性、⑨社会保障制度の拡充と労働意欲の関係性、⑩経済政策と社会保障制度のシステムの体系化における法制上の公的部門の条件整備としての位置づけの検討、⑪社会保障・社会福祉制度への市場システムの導入とそれ

に伴う公的規制の課題、⑫総合的な社会保障制度の構築と効率的な運営、⑬社会保障制度間の効率化、⑭社会保障制度における給付と負担の適正化という課題が明確化され、この詳細な分析と検証が必要である。

また、1970年代と1980年代の社会保障を比較すると、各時代の経済状況と社会状況の動向に対応してその方向性が決定されるため、全く違う制度の運営方法が設定されることがあることに着目しなければならない。

1980年代の社会保障給付の対国民所得比について、日本を含めた先進諸国の動向に注目すると、2度の石油危機を経験しことと、当時の新自由主義者や新保守主義者たちの影響により、1970年代のような社会支出の伸長は、ある程度抑えることができた。しかし、福祉国家の危機が叫ばれた時期でも、社会保障給付費の伸び率は、国民所得の伸び率を下回ることとはなく、福祉国家が解体されるということとはなかった。

1980年代の中ごろから、先進諸国の経済は回復し始め、それに伴い、1990年代に入ると、社会保障給付費の対国民所得比は、上昇傾向に転じている。したがって、1980年代は、「福祉国家が調整と再編の局面を迎えた」²⁶⁾ 時期であったと推測することができる。

注

- (1) 日本の公的な捉え方では、社会保障のなかに社会福祉が位置づけられていると考えられる。本稿では、社会保障制度を単独で使った場合、社会福祉制度も含まれた言説として使用している。
- (2) 医療ニーズと医療需要について、本稿では、「医療需要」は、経済学の有効需要の意味を含んで使用している。国民の医療の必要性について、医療ニーズは、医療需要より広い意味で捉えている。
- (3) 『白書』や『経済計画』のなかの年号を引用した場合、和暦はそのままの表現で記述し

た。

- (4) 成熟化とは、日本が、「所得水準、生活活動等フローの面ではすでに明治以来の先進国へのキャッチアップと急速な産業化の過程を終え、ストックを中心として質的充実を図るとともに、価値観の多様化と文化への志向の高まりに応じていくべき段階に入っている」(経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局 p.6) という経済状況を意味している。

引用文献

- 1) 経済企画庁編 1980『昭和55年版 経済白書－先進国日本の試練と課題－』大蔵省印刷局 pp.337-338
- 2) 経済企画庁調査局編 1982『図説：経済白書／昭和57年版』至誠堂 pp.92-93
- 3) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局 p.317
- 4) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局 pp.326-327
- 5) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局 p.327
- 6) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局 p.330
- 7) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局 pp.330-331
- 8) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局 p.332
- 9) 経済企画庁編 1983『昭和58年版 経済白書－持続的成長への足固め－』大蔵省印刷局 pp.264-266
- 10) 湯浅 誠著 2009『反貧困－「すべり台社会」

- からの脱出』岩波書店 pp.60-61
- 11) 古川尚史, 高川 泉, 植村修一著 2000「国民負担率と経済成長－OECD諸国のパネル・データを用いた実証分析－」日本銀行調査統計局 p.8
https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2000/data/cwp00j06.pdf
- 12) 古川尚史, 高川 泉, 植村修一著 2000「国民負担率と経済成長－OECD諸国のパネル・データを用いた実証分析－」日本銀行調査統計局 p.11
https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2000/data/cwp00j06.pdf
- 13) 経済企画庁編 1983『昭和58年版 経済白書－持続的成長への足固め－』大蔵省印刷局 p.266
- 14) 経済企画庁編 1983『昭和58年版 経済白書－持続的成長への足固め－』大蔵省印刷局 p.269
- 15) 武川正吾著 2017「第7章 福祉政策における必要と資源」p.163 社会福祉士養成講座編集委員会編『現代社会と福祉』（新・社会福祉士養成講座4）第4版 中央法規出版 pp.157-178
- 16) 経済企画庁編 1983『昭和58年版 経済白書－持続的成長への足固め－』大蔵省印刷局 p.269
- 17) 山田雅穂 2011「介護サービス提供主体の多様化の機能および継続性に求められる条件整備－コムスン事件の事例検討を通して－」p.143『社会福祉学』第51巻第4号 日本社会福祉学会 pp.139-152
- 18) 山田雅穂 2011「介護サービス提供主体の多様化の機能および継続性に求められる条件整備－コムスン事件の事例検討を通して－」p.148『社会福祉学』第51巻第4号 日本社会福祉学会 pp.139-152
- 19) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局 pp.2-3
- 20) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局 p.16
- 21) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局 p.64
- 22) 原田純孝 1988「第5章 『日本型福祉社会』論の家族像－家族をめぐる政策と法の展開方向との関連で－」p.374 東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家〔下〕』東京大学出版会 pp.303-392
- 23) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局 p.64
- 24) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局 pp.16-17
- 25) 佐藤 進著 1984「第4章 日本型福祉国家の法政策の展開過程－高齢化と社会的扶養の現実態とその問題を中心として－」p.150 東京大学社会科学研究所編『福祉国家4 日本の法と福祉』東京大学出版会 pp.133-181
- 26) 武川正吾 2002「2章 福祉国家の危機と繁栄の80年代－新保守主義的再編とネオ・コーポラティズム的再編－」p.67 武川正吾著『社会政策のなかの現代 福祉国家と福祉社会』東京大学出版pp.43-122

参考文献

- (1)「第1章 我が国の保健医療をめぐるこれまでの軌跡」『厚生労働白書 医療構造改革の目指すもの』平成19年版 <http://keizaigaku.jp/micro/micro1/micro101/> pp.4-27
- (2)「第二次臨時行政調査会」
http://tanemura.la.coocan.jp/re3_index/9RW/ri_rinji_gyousei_chosakai.html
- (3) 原田純孝 1988「第5章 『日本型福祉社会』論の家族像－家族をめぐる政策と法の展開方向との関連で－」東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家〔下〕』東京大学出版会 pp.303-392
- (4) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局
- (5) 経済企画庁調査局編 1982『図説：経済白

- 書／昭和57年版』至誠堂
- (6) 経済学道場 経済学の学習ガイド「1-1. 限界効用」
<http://keizaigaku.jp/micro/micro1/micro101/>
- (7) 経済企画庁編 1983『1980年代経済社会の展望と指針』大蔵省印刷局
- (8) 経済企画庁編 1980『昭和55年版 経済白書－先進国日本の試練と課題－』大蔵省印刷局
- (9) 経済企画庁編 1982『昭和57年版 経済白書－経済効率性を活かす道－』大蔵省印刷局
- (10) 経済企画庁編 1983『昭和58年版 経済白書－持続的成長への足固め－』大蔵省印刷局
- (11) 「国民負担率（対国民所得比）の推移」
財務省ホームページ mof.go.jp/budget/topics/futanritsu/sy202002a.pdf.
- (12) 「厚生年金保険料率の引き上げが終了します～平成29年9月以降は、18.3%で固定されます～」厚生労働白書ホームページ mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12502000-Nenkinkyoku-Nenkinka/kounenn.pdf
- (13) 厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価）『平成29年 所得再分配調査報告書』mhlw.go.jp/toukei/list/dl/96-1/h29hou.pdf
- (14) 厚生労働省 2019「平成30年若年者雇用実態調査の概況」p.14
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/4-21c-jyakunenkyou-h30_gaikyou.pdf
- (15) 倉石祥裕著 1983「『1980年代経済社会の展望と指針』について（1）」郵政大臣官房企画課監修『郵政調査時報』第24巻第4号 pp.66-82
- (16) 森田慎二郎著 2011「実録 皆保険50年の歩み 福祉元年…厚生省vs経済白書」35 東島俊一編『週刊 社会保障』9月19号（第65巻2645号）株式会社法研 p.61
- (17) 及川昭伍著 1986「新しい成長下での内外不均衡の是正に向けて」日本経済研究センター事業日編集兼発行者『経済センター会報』pp.21-27
- (18) 臨時行政調査会 1981「行政改革に関する第一次答申」小林芳人編 1986『社会福祉関係施策資料集2』（月刊福祉増刊号・施策資料シリーズ）全国社会福祉協議会 pp.158-165
- (19) 臨時行政調査会 1982「行政改革に関する第三次答申（基本答申）」小林芳人編 1986『社会福祉関係施策資料集2』（月刊福祉増刊号・施策資料シリーズ）全国社会福祉協議会 pp.193-201
- (20) 臨時行政調査会 1983「行政改革に関する第五次答申（最終答申）」小林芳人編 1986『社会福祉関係施策資料集2』（月刊福祉増刊号・施策資料シリーズ）全国社会福祉協議会 pp.231-262
- (21) 佐藤 進著 1984「第4章 日本型福祉国家の法政策の展開過程－高齢化と社会的扶養の現実態とその問題を中心として－」東京大学社会科学研究所編『福祉国家4 日本の法と福祉』東京大学出版会 pp.133-181
- (22) 島澤 諭 2015「貯蓄率低下が日本に与えるインパクト」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/shimasawamana/bu/20150324-00044166/>
- (23) 「社会実情データ図録」<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4400.html>
- (24) 田多英範 2009「第4章 日本の社会保障制度の特徴」田多英範『日本社会保障制度成立史論』光生館 pp.173-188
- (25) 武川正吾 2002「2章 福祉国家の危機と繁栄の80年代－新保守主義的再編とネオ・コーポラティズム的再編－」武川正吾著『社会政策のなかの現代 福祉国家と福祉社会』東京大学出版pp.43-122
- (26) 武川正吾著 2017「第7章 福祉政策における必要と資源」社会福祉士養成講座編集委員会編『現代社会と福祉』（新・社会福祉士養成講座4）第4版 中央法規出版pp.157-178
- (27) 山田雅穂 2011「介護サービス提供主体の

- 多様化の機能および継続性に求められる条件
整備－コムスン事件の事例検討を通して－」
『社会福祉学』第51巻第4号 日本社会福祉
学会 pp.139-152
- (28) 横山和彦 1988「第1章『福祉元年』以後
の社会保障」東京大学社会科学研究所編『転
換期の福祉国家〔下〕』東京大学出版会
pp.3-78
- (29) 横山和彦, 田多英範編 1991『日本社会保
障の歴史』学文社